

不動産業投入調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、10府省庁（総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）の共同事業として行われる令和2年（2020年）産業連関表作成における国土交通省が担当する不動産部門の投入額の推計に必要な基礎資料を得るために行ったものである。

2. 調査の範囲

調査対象事業の種類は、以下の通りである。

	集計に使用する事業	集計に使用しない事業
大臣免許業者	分譲、住宅賃貸、事務所賃貸、仲介、管理の5事業	土地賃貸
知事免許業者	分譲、仲介の2事業	—

大臣免許業者については、調査票の構成から、各6事業別に記入欄があるのでその情報を基に、調査の範囲を決定した。

知事免許業者については、既存の業者名簿の業態より、開発と仲介に分離した。

3. 調査対象の選定と調査対象件数

調査対象事業所は、令和3年10月22日現在における宅地建物取引業者名簿より、大臣免許業者については2,729業者、都道府県知事免許業者については、不動産の売買及び仲介業務を主としている者を中心に1,009業者を選定し、合計3,738業者を調査対象とした。

4. 調査対象報告者

調査対象の報告者は、上記により選定された宅地建物取引業の大臣免許業者及び都道府県知事免許を取得している業者とした。

5. 調査事項

調査事項は、3ページ以降に掲載した「不動産業投入調査票」のとおりである。なお、大臣免許業者と都道府県知事免許業者では、調査票の一部が異なっている。

6. 調査の方法

調査は、民間事業者に委託して実施し、調査票の配布、収集は郵送により行った。なお、希望者には、国土交通省ホームページから Excel 形式の調査票を取得し、国土交通省の電子メールへ提出するオンライン調査を実施した。

7. 調査回収状況

調査票の発出数は全体で 3,738 票（業者）、回収調査票は 875 票（業者）、回収率は 23.4%であった。このうち有効標本数は 518 票（業者）、有効標本率 13.9%であった。なお、無効となった標本 357 票については、内容記載のないもの（白票）、各事業の小計と合計が一致しない等、記入内容に不備のあった調査票である。

調査票回収状況

	発出件数 (A)	回収件数 (B)	回収率 (B/A)	有効標本件数 (C)	有効標本率 (C/A)
合計	3,738	875	23.4%	518	13.9%
大臣免許	2,729	591	21.7%	262	9.6%
知事免許	1,009	284	28.1%	256	25.4%

また、分譲、住宅賃貸、事務所賃貸、仲介及び管理の 5 事業（大臣免許業者の場合、調査票 2 頁以降）のいずれかに正確なデータの記入のあった標本件数を、事業種類別・売上高階層別に分類すると、以下のとおりであった。

事業種類・売上高階層別調査票件数

事業種類 売上高階層	不動産部 門合計	分譲	住宅賃貸	事務所 賃貸	仲介	管理
計	518	352	260	260	427	260
1 億円未満	232	112	61	62	183	61
10 億円未満	187	146	110	109	151	110
100 億円未満	80	76	71	71	75	71
100 億円以上	19	18	18	18	18	18

（注）不動産部門合計は土地賃貸事業を除いている。また、売上高階層は、1 業者の分譲から管理までの売上高を合計した金額の階層である。



政府統計

統計法に基づく国の統計調査
です。調査票情報の秘密の保
護に万全を期します。



国土交通省

不動産業投入調査票

(国土交通大臣免許業者用)

整理番号

- 令和2年(2020年)産業連関構造調査 -

1. 調査の趣旨

この調査は、令和2年(2020年)産業連関表を関係府省庁の共同事業により作成するにあたって実施する令和2年(2020年)産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する不動産部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行う統計法に基づく一般統計調査です。

産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計となっております。

(総務省ホームページURL:http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm参照。)

提出していただいた調査票に記入された内容は、**統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用する事は絶対にありません**ので、ありのままを記入して下さい。

なお、この調査は国土交通省からの委託により株式会社CCNグループが実施するものです。

2. 調査票の提出期限と提出先

ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて、**令和4年3月14日(月)までにご投函ください。**

返送先：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 統計企画第1係

【インターネットを利用しても、ご回答いただけます】

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、データに入力の上、電子メールにて返信してください。

◆ダウンロード用ホームページ：http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000008.html

★調査票を開く際のパスワードは、同封の返信用封筒(桃色の封筒)の左上に印刷されている

「料金受取人払郵便の承認番号(4桁の半角数字)」です。

◆返信専用E-mail：hqt-siot-ken-tou@gxb.mlit.go.jp

3. 調査についての問い合わせ先

(1) 趣 旨 ・ 目 的 : 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室統計企画第1係

(TEL:03-5253-8111 内線 28-633)

(2) 記 入 内 容 : [委託先] 株式会社CCNグループ (TEL:03-6262-9536 / E-mail: r3-io@ccn-g.co.jp)

4. 調査票記入者名 この調査票を記入された方の所属部課名・氏名等を記入してください。

事業所名			
事業所所在地			
所属部課名			
記入者名		電話番号	
E-mail		FAX番号	

～次頁以降は、貴社の会社概要・売上高・営業費用等についてお伺いします。～

5. 会社の概要

該当する番号に○を、また必要事項を記入してください。

経営組織	1. 株式会社	2. その他の法人	3. 個人
資本金	億 万円		
専業・兼業 の別	1. 専業 [不動産業(分譲、仲介、管理、賃貸)のみ]		
	2. 兼業 [不動産業以外の事業も行っている場合]		
	兼業の業種	①(	)
	〔 売上げの多い順に 記入してください。〕	②(	)
		③(	)

6. 従業員数

従業員の人数を記入してください。

なお、内訳の記入が困難な場合は、割合欄に「割合」で記入していただいても構いません。

区 分	人 数						又は割合 (%)
	十 万	万	千	百	十	人	
会社の全従業員数(役員を含む。)							100
うち、当該不動産部門の従業員数 (長期の派遣員及びアルバイトを含む。)							
うち、(個人の場合)個人業主、家族従事者、有給役員							

7. 消費税

本調査において記入する金額が消費税を含む場合は「1」、含まない場合は「2」に○をつけてください。

消 費 税	1. 込み 2. 抜き
-------	------------------

8. 令和2年の売上高

令和2年中の売上高を記入してください。

暦年での記載が困難な場合は、直近の営業年度の決算の値を記入してください。

なお、以下の区分による経理を行っていない場合は、概ねの売上高の比率で按分して記入してください。

科 目	金 額							摘 要	
	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万		万
1.不動産業の売上高									不動産業の売上高の計 ((1)～(4)の合計と一致します。)
(1)分譲事業									分譲事業の売上高の計 (①～③の合計と一致します。)
①土地									宅地等の土地の分譲に係る売上高
②建物									一戸建て・マンション等の住宅及び事務所等の建物の分譲に係る売上高
③土地付き建物									住宅及び事務所等の土地付き建物の分譲に係る売上高
(2)仲介事業									住宅・宅地等の売買・賃貸の代理・媒介(流通)に係る売上高
(3)管理事業									住宅・事務所等の管理(土地信託を含む。)に係る売上高
(4)賃貸事業									賃貸事業の売上高の計 (①～③の合計と一致します。)
①土地									宅地等の土地の賃貸
②住宅									貸家・貸間等の賃貸
③事務所等									住宅以外の事務所等の建物の賃貸
2.不動産業以外の売上高									その他の事業(不動産鑑定業・リフォーム業・鍵販売業・保険代理業等)に係る売上高
総売上高									会社全体の売上高 (1.と2.の合計と一致します。)

9. 不動産業の営業費用等内訳

★金額単位は千円です。

不動産に係る事業別の営業費用等の内訳を記載してください。項目の内容は**記入要領**を確認ください。(不動産に係る売上高がない場合は、この頁以降の記入の必要はありませんので、空欄のまま返信してください。)

※1 事業別の記入が困難な場合は、記入要領を参照の上、按分した『金額』を記入してください。

※2 項目の内訳（1.人件費の「役員報酬」等）を金額で記入することが困難な場合は、割合欄に「項目に対する割合」を記入していただいても構いません。【注】（横の）事業別に按分した比率ではありません。

※3 項目の内訳が「その他（ ）」の場合は、カッコ内に「主な内訳を1つ」記載し、金額欄には「残りの合計金額」を記入してください。

[illegible]

★金額単位は千円です。

事業別 項目	分 譲									仲 介									管 理									賃 貸																						合 計										
	金 額									又は割合 (%)	金 額									又は割合 (%)	土 地									又は割合 (%)	住 宅									又は割合 (%)	事務所等									又は割合 (%)	金 額									又は割合 (%)
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円											
17.委託費・外注費									1 0 0										1 0 0									1 0 0									1 0 0										1 0 0										1 0 0			
ソフトウェア開発																																																												
情報処理・提供サービス																																																												
インターネット附随サービス																																																												
土木建築サービス																																																												
建物サービス																																																												
同業者に対する委託																																																												
※3 その他()																																																												
18.地代・家賃									1 0 0										1 0 0									1 0 0									1 0 0										1 0 0								1 0 0					
土地賃借料																																																												
建物賃借料																																																												
19.土地・建物購入費									1 0 0										1 0 0									1 0 0									1 0 0										1 0 0								1 0 0					
土地購入費																																																												
建物購入費																																																												
うち、中古建物 (注)									()										()									()								()									()							()								
20.建設工事費									1 0 0										1 0 0									1 0 0									1 0 0										1 0 0							1 0 0						
建築工事費																																																												
土地造成費																																																												
21.修繕費									1 0 0										1 0 0									1 0 0									1 0 0										1 0 0							1 0 0						
建物修繕																																																												
自動車・機械修理・その他																																																												
22.交際費									1 0 0										1 0 0									1 0 0									1 0 0										1 0 0							1 0 0						
23.諸会費									1 0 0										1 0 0									1 0 0									1 0 0										1 0 0							1 0 0						
24.寄付金									1 0 0										1 0 0									1 0 0									1 0 0										1 0 0							1 0 0						
25.雑費									1 0 0										1 0 0									1 0 0									1 0 0										1 0 0							1 0 0						
26.営業外収支									/										/									/								/								/						/										
受取利息 (△マイナスで記入)									/										/									/								/								/						/										
支払利息									/										/									/								/									/						/									
27.特別収支									/										/									/								/								/						/										
固定資産売却益 (△マイナスで記入)									/										/									/								/								/						/										
固定資産売却損									/										/									/								/								/						/										
28.税引前当期純利益(損失)									1 0 0										1 0 0									1 0 0									1 0 0										1 0 0							1 0 0						
合 計 (1.～28.の計)									/									/									/									/								/						/										

(注)19.の「うち、中古建物」欄の割合は、「建物購入費」に対する割合を記入してください。

- ご協力ありがとうございました -



政府統計

統計法に基づく国の統計調査
です。調査票情報の秘密の保
護に万全を期します。



国土交通省

不動産業投入調査票

(都道府県知事免許業者用)

整理番号

- 令和2年(2020年)産業連関構造調査 -

1. 調査の趣旨

この調査は、令和2年(2020年)産業連関表を関係府省庁の共同事業により作成するにあたって実施する令和2年(2020年)産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する不動産部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行う統計法に基づく一般統計調査です。

産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計となっております。

(総務省ホームページURL:http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm参照。)

提出していただいた調査票に記入された内容は、**統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用する事は絶対にありません**ので、ありのままを記入して下さい。

なお、この調査は国土交通省からの委託により株式会社CCNグループが実施するものです。

2. 調査票の提出期限と提出先

ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて、**令和4年3月14日(月)までにご投函ください。**

返送先：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 統計企画第1係

【インターネットを利用しても、ご回答いただけます】

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、データに入力の上、電子メールにて返信してください。

◆ダウンロード用ホームページ：http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000008.html

★調査票を開く際のパスワードは、同封の返信用封筒(桃色の封筒)の左上に印刷されている

「料金受取人払郵便の承認番号(4桁の半角数字)」です。

◆返信専用E-mail：hqt-siot-ken-tou@gxb.mlit.go.jp

3. 調査についての問い合わせ先

(1) 趣 旨 ・ 目 的 : 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室統計企画第1係

(TEL:03-5253-8111 内線 28-633)

(2) 記 入 内 容 : [委託先] 株式会社CCNグループ (TEL:03-6262-9536 / E-mail: r3-io@ccn-g.co.jp)

4. 調査票記入者名 この調査票を記入された方の所属部課名・氏名等を記入してください。

事業所名			
事業所所在地			
所属部課名			
記入者名		電話番号	
E-mail		FAX番号	

～次頁以降は、貴社の会社概要・売上高・営業費用等についてお伺いします。～

5. 会社の概要 該当する項目に○を、また必要事項を記入してください。

経営組織	1. 株式会社 2. その他の法人 3. 個人
資本金	億 万円
専業・兼業の別	1. 専業 [不動産業(分譲、仲介、管理、賃貸)のみ] 2. 兼業 [不動産業以外の事業も行っている場合] 兼業の業種 ①() (売上げの多い順に記入してください。) ②()

6. 従業員数 従業員の人数を記入してください。
 なお、内訳の記入が困難な場合は、割合欄に「割合」を記入していただいても構いません。

区 分	人 数						又は割合 (%)
	十 万	万	千	百	十	人	
会社の全従業員数(役員を含む。)							1 0 0
うち、当該不動産部門の従業員数 (長期の派遣員及びアルバイトを含む。)							
うち、(個人の場合)個人業主、家族従事者、有給役員							

7. 消費税 本調査において記入する金額が消費税を含む場合は「1」、含まない場合は「2」に○をつけてください。

消費税	1. 込み 2. 抜き
-----	-------------

8. 令和2年の売上高 令和2年中の総売上高及び事業ごとの売上高を記入してください。
 暦年での記載が困難な場合は、直近の営業年度の決算の値を記入してください。
 なお、以下の区分による経理を行っていない場合は、概ねの売上高の比率で按分して記入してください。

★金額単位は千円です。

科 目	金 額								摘 要
	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円	
1. 不動産業の売上高									不動産業の売上高の計 ((1)~(4)の合計と一致します。)
(1)分譲事業									分譲事業の売上高の計 (①~③の合計と一致します。)
①土地									宅地等の土地の分譲に係る売上高
②建物									一戸建て・マンション等の住宅及び事務所等の建物の分譲に係る売上高
③土地付き建物									住宅及び事務所等の土地付き建物の分譲に係る売上高
(2)仲介事業									住宅・宅地等の売買・賃貸の代理・媒介(流通)に係る売上高
(3)管理事業									住宅・事務所等の管理(土地信託を含む。)に係る売上高
(4)賃貸事業									賃貸事業の売上高の計 (①~③の合計と一致します。)
①土地									宅地等の土地の賃貸
②住宅									貸家・貸間等の賃貸
③事務所等									住宅以外の事務所等の建物の賃貸
2. 不動産業以外の売上高									その他の事業(不動産鑑定業・リフォーム業・鍵販売業・保険代理業等)に係る売上高
総売上高									会社全体の売上高 (1.と2.の合計と一致します。)

9. 不動産業の営業費用等内訳

★金額単位は千円です。

不動産業に係る営業費用等の内訳を記入してください。 各項目の内容は記入要領をご確認ください。

(不動産業に係る売上高がない場合は、この頁の記入の必要はありません。空欄のまま返信してください。)

※1 い

ても構いません。

なお、19.の「うち、中古建物」欄の割合は、「建物購入費」に対する割合を記入してください。

※2 項目の内訳が「その他()」の場合は、カッコ内に「主な内訳を1つ」記載し、金額欄には「残りの合計金額」を記入してください。

項 目	金 額								又は割合 (%)
	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万 円	千 円	
1.人件費									1 0 0
役員報酬									
従業員給与手当									
賞与									
退職金									
雑給									
人材派遣費									
支払報酬									
2.法定福利費									1 0 0
3.福利厚生費									1 0 0
4.租税公課									1 0 0
5.減価償却費									1 0 0
6.保険料									1 0 0
7.水道光熱費									1 0 0
水道代									
電気代									
ガス代									
※2 その他()									
8.燃料費									1 0 0
9.旅費交通費									1 0 0
うち、宿泊費・日当									
10.通信費									1 0 0
11.運送・保管料等									1 0 0
12.新聞図書費									1 0 0
13.消耗品・事務用品費									1 0 0
14.印刷製本費									1 0 0
15.広告宣伝費									1 0 0
テレビ・ラジオ									
インターネット									
新聞・雑誌・その他									
16.リース料									1 0 0
事務用機器									
PC関連									
※2 その他()									

項 目	金 額								又は割合 (%)
	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万 円	千 円	
17.委託費・外注費									1 0 0
ソフトウェア開発									
情報処理・提供サービス									
インターネット附随サービス									
土木建築サービス									
建物サービス									
同業者に対する委託									
※2 その他()									
18.地代・家賃									1 0 0
土地賃借料									
建物賃借料									
19.土地・建物購入費									1 0 0
土地購入費									
建物購入費									
※1 うち、中古建物									()
20.建設工事費									1 0 0
建築工事費									
土地造成費									
21.修繕費									1 0 0
建物修繕									
自動車・機械修理・その他									
22.交際費									1 0 0
23.諸会費									1 0 0
24.寄付金									1 0 0
25.雑費									1 0 0
26.営業外収支									
受取利息 (△マイナスで記入)									
支払利息									
27.特別収支									
固定資産売却益 (△マイナスで記入)									
固定資産売却損									
28.税引前当期純利益(損失)									1 0 0
合 計(1.~28.の計)									

- ご協力ありがとうございました -